2025. 4. 30

【日本鉱工業生産（25 年 3 月）】

生産、自動車が落込み 2 ヵ月ぶりのマイナス

～引き続き、米政権の関税政策には留意が必要～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

ポイント

- **3 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲1.1%と、2 ヵ月ぶりのマイナスとなった。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた**
- **半導体製造装置のアジア向け輸出が堅調で生産用機械工業がプラスとなったが、自動車工業で輸出向けの普通乗用車が落ち込んだほか小型乗用車も部品供給減等の影響によりマイナスとなった**
- **トランプ米政権は 4 月 3 日に自動車への 25%追加関税を発動、自動車部品は軽減措置がとられたうえで 5 月 3 日までに発動予定。自動車産業はすそ野が広く影響が懸念される。4 月 9 日に発動された相互関税は 90 日間停止され、各国と交渉が行なわれており、米政権の関税政策には引き続き留意が必要**

1．生産、半導体製造装置がプラスも自動車が落込み 2 ヵ月ぶりのマイナス

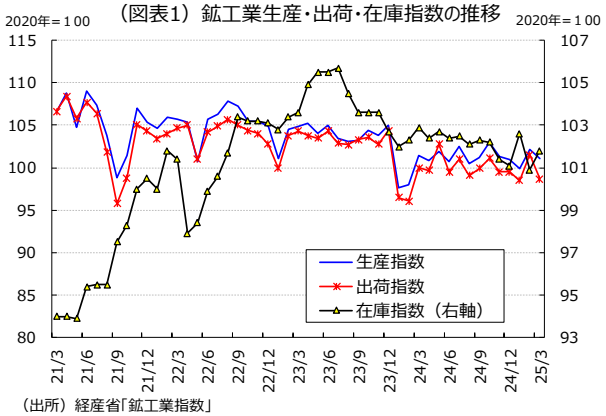
3 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲1.1%と市場予想（同▲0.4%）を下回り、2 ヵ月ぶりのマイナスとなった（図表 1）。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた（図表 2）。

業種別に見ると、主要 15 業種中 10 業種が前月比マイナス、5 業種がプラスとなった。

マイナス寄与となった業種の 1 位は自動車工業（前月比▲5.9%、寄与度▲0.81 ポイント）で、普通乗用車で輸出向け生産が落ち込んだほか、自動車部品メーカーの工場爆発事故の影響により、複数の自動車メーカーが工場の稼働を停止したことから小型乗用車もマイナスとなった（図表 3）。2 位は電気・情報通信機械工業（同▲4.4%、同▲0.38 ポイント）、3 位は汎用・業務用機械工業（同▲5.0%、同▲0.37 ポイント）で、工場などで使われるコンベヤがマイナス寄与となった。

一方、プラス寄与となった業種の 1 位は、生産用機械工業（前月比＋6.9%、寄与度＋0.59 ポイント）で、アジア向けを中心に半導体製造装置の輸出が堅調でプラスとなった。

（図表1）鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

元々振れの大きい品目であり、過去半年の推移は、10 月は前月比＋55.9%、11 月は同▲10.6%、12 月は同▲0.7%、1 月は同▲26.7%、2 月は同＋20.2%、3 月は同＋8.4%である。2 位は輸送用機械工業（除.自動車工業）（同＋7.6%、同＋0.20 ポイント）で、航空機用機体部品や発動機部品がプラス寄与となった。3 位は無機・有機化学工業（同＋4.2%、同＋0.18 ポイント）で、合成ゴム等がプラスに寄与した。

２.「在庫調整局面」から「意図せざる在庫減局面」へ

在庫循環図からは、鉱工業全体として「在庫調整局面」から「意図せざる在庫減局面」に移行しつつある様子が確認できる（図表 4）。鉱工業全体の在庫指数は前年比▲1.0%と過去12ヵ月中11ヵ月で減少した。業種別では、金属製品工業（同▲8.2%）、輸送機械工業（同▲7.3%）、情報通信機械工業（同▲7.2%）等の在庫が減少している。

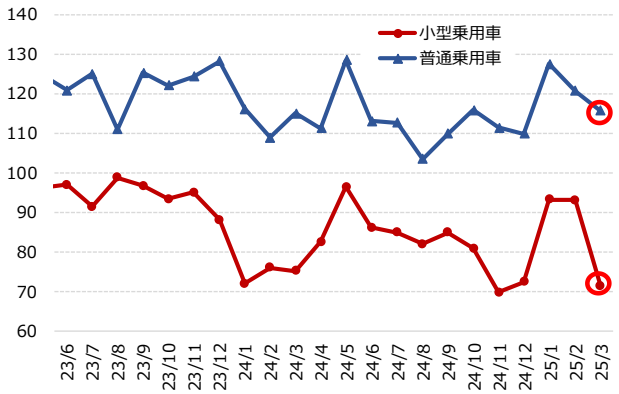
製造工業生産予測指数を見ると、4 月は前月比＋1.3%、5 月は同＋3.9%である（図表 5）。4 月は電気・情報通信機械工業（前月比＋6.1%、寄与度＋0.68 ポイント）、化学工業（同＋3.2%、同＋0.37 ポイント）、石油製品工業（同＋16.5%、同＋0.34 ポイント）等のプラス寄与が見込まれており、5 月は輸送機械工業（同＋4.9%、同＋1.01 ポイント）、電気・情報通信機械工業（同＋3.8%、同＋0.45 ポイント）等がプラスの見通しとなっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した 4 月の予測値は同▲2.5%のマイナスである。

石油製品工業の予測値は、4－5 月の 2 ヵ月平均で 3 月比＋12.8%と主要 11 業種中最も高い伸びとなっている。電気・情報通信機械工業は、その他の電気機械、産業用電気機械、電子計算機・情報端末装置等の品目が伸びるとの予測で、4－5 月の 2 ヵ月平均で 3 月比＋10.1%と主要 11 業種中 2 番目に高い伸びとなっている。

4 月 3 日から米国向け輸出に対して 25%の追加関税が課せられた自動車を含む輸送機械工業は、4 月が前月比▲0.3%、5 月が同＋4.9%、4－5 月 2 ヵ月平均で 3 月比＋4.6%のプラスと主要 11 業種中 4 番目に高い予測となっている。

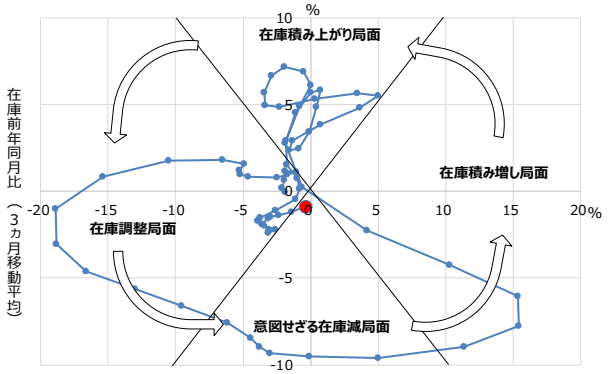
なお、今回の予測調査は 4 月 10 日時点で、米政権による相互関税の影響が十分織り込まれていない可能性もあり、

2020年＝100　（図表3）普通乗用車･小型乗用車（指数の推移）



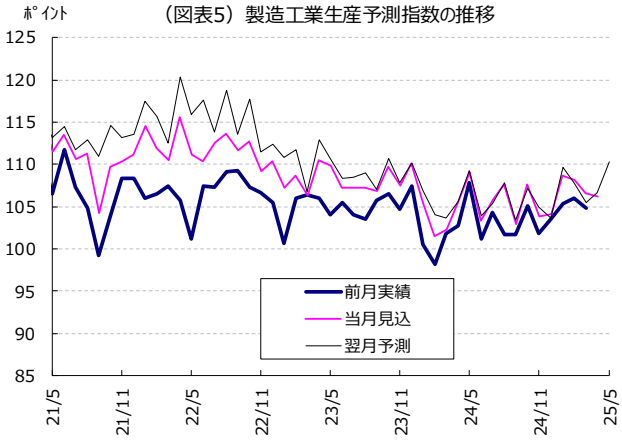
（出所）経産省「鉱工業生産」

（図表4）鉱工業の在庫循環図



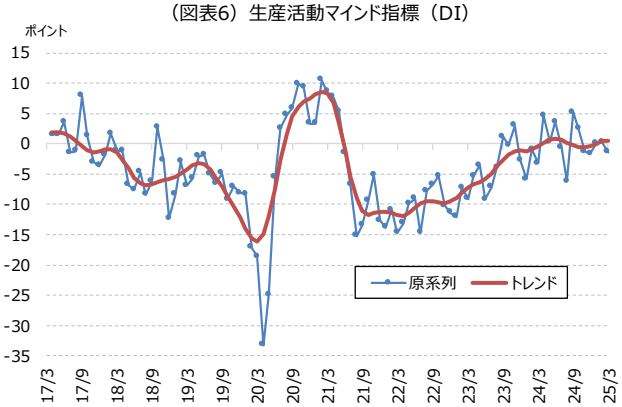
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表5）製造工業生産予測指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表6）生産活動マインド指標（DI）



（出所）経産省「鉱工業指数」

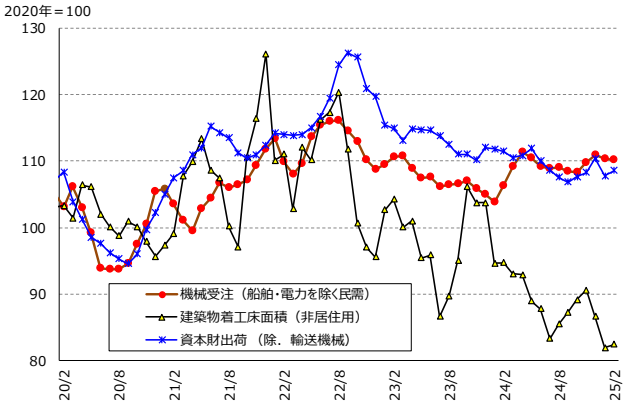
さらなる下振れリスクには留意が必要であろう。

企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は▲1.4 と 2 月の＋0.3 から低下し、トレンドは＋0.4 となった。経産省は DI トレンドが▲5 を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去 21 ヵ月間これを上回って推移している（図表 6）。

３．引き続き米政権の関税政策には留意が必要

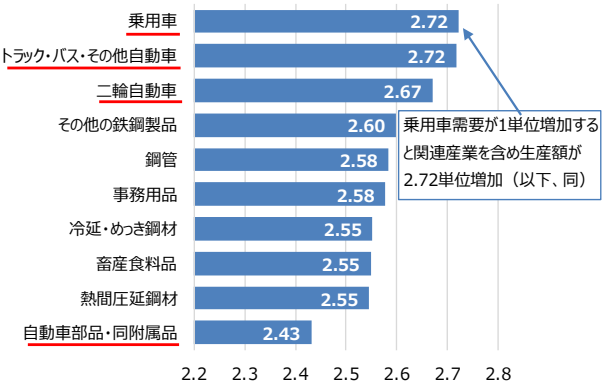
設備投資の先行指標の一つである 3 月の資本財出荷（除．輸送機械）は前月比▲3.5%で、2 月の同＋9.6%から 2 ヵ月ぶりのマイナスとなった（図表 7）。そのほかの先行指標では、2 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比＋4.3%と 3 ヵ月ぶりのプラスとなった。公表元の内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いた。建築物着工床面積は振れが大きいが、足元ではやや弱含んでいる。

（図表7）設備投資先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



（出所）内閣府「機械受注」、国交省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」

（図表8）生産誘発効果が大きい上位10部門/全182部門



(出所)総務省「産業連関表（2015年基準）」より明治安田総研作成

トランプ米政権は 4 月 3 日に自動車に対して 25%の追加関税を発動、エンジンやトランスミッションなどの自動車部品も 5 月 3 日までに追加関税を発動予定だが、29 日、米国内で自動車を生産するメーカーを対象に関税負担を軽減する措置をとると発表した。日本自動車工業会によると、2024 年暦年の国内自動車生産台数は 823.5 万台である。財務省の貿易統計によると、2024 年暦年の日本から米国への自動車の輸出台数は 137.6 万台と国別では最大で、金額ベースでは 6.0 兆円、自動車部品を含めると 7.3 兆円にのぼる。自動車産業はすそ野が広く（図表 8）、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへも影響が及ぶ。

また、米政権は 4 月 2 日、貿易相手国と関税負担が相互に対等となるように関税を課す相互関税を発表、日本に対しては 24%を課すとした。相互関税は 9 日に発動されたが、直後に報復措置をとらず、問題の解決に向けた協議を要請する国などに対しては 90 日間停止[1]され、各国と交渉が進められている。日本時間 17 日朝、赤沢経済再生担当大臣はホワイトハウスでトランプ米大統領と会談、その後ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリア USTR（アメリカ通商代表部）代表との 1 回目の閣僚交渉が行なわれた。日本時間 5 月 1 日にはワシントンで赤沢経済再生担当大臣、ベッセント財務長官らとの 2 回目の閣僚交渉が行なわれる予定である。米政権は 4 月 15 日に半導体や医薬品の輸入品に対する関税について米商務省主導での調査を開始したと明らかにするなど、新たな動きも出てきており、引き続き関税政策の影響には留意が必要である。

[1] 相互関税停止期間中に各国に課せられる関税率は、すべての国や地域が対象の一律 10%

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11TEL03-6261-6411